第2部 農林水産業及び農山漁村の振興 に関し県が講じた施策

目 次

農業の食料供給力の強化

- 1 経営力の高い担い手と新規就農者の確保・育成 -----119
- [経営力の高い担い手の確保・育成]
- (1) 農業経営の法人化・継承や集落営農の統合・連携の促進
 - (2) 農地の集積・集約化による規模拡大や農業経営の複合化の促進
 - (3) 外部人材を活用した実践的な研修などによる企業的経営体の育成
 - (4) 地域をリードする女性農業者の育成と活躍できる環境づくり
 - (5) 地域農業を支える農業団体の経営基盤強化の促進
- [多様なルートからの新規就農者等の確保・育成]
- (6) 就農相談やインターンシップ研修等による本県農業の魅力の発信
 - (7) 研修制度の充実や農地確保への支援など新規就農者の受入体制の強化
 - (8) 就農後の早期経営安定と定着に向けた総合的な立ち上がり支援
 - (9) J A無料職業紹介所等による労働力の調整と労務管理の効率化の促進
- 2 持続可能で効率的な生産体制づくり -----121
- [次世代農業技術等の研究開発]
- (1) リモートセンシング等を活用した生産性向上技術の開発
 - (2) 環境に配慮した防除・施肥技術の開発
 - (3) スマート技術体系の現場実証
- [スマート農業や環境保全型農業等の普及拡大]
- (4) 栽培管理データのデジタル化やスマート農機の導入の促進
 - (5) 有機農業や減農薬・減化学肥料栽培等の普及拡大
- [産地づくりやスマート農業を支える基盤整備等]
- (6) 水田の大区画化やスマート農業に対応した基盤整備の推進
 - (7) 農業水利施設の保全管理やICT等を活用した水管理の推進
- 3 マーケットに対応した複合型生産構造への転換 -----122
- [全国に名を馳せる園芸産地づくり]
- (1) 大規模園芸拠点を核とした園芸産地の拡大
 - (2) 中山間地域の連携による小ロットな品目等の広域産地の形成
 - (3) 主要園芸品目の単収・品質向上の促進
 - (4) 全国トップクラスの園芸品目の拡大とブランド力の強化
 - (5) 災害に強く生産性の高い果樹産地づくり
- [収益性の高い畜産経営体の育成]
- (6) 大規模畜産団地等の整備による生産基盤の強化
 - (7) 畜産経営のステップアップに向けた生産性の向上や効率化の促進
 - (8) 耕畜連携による堆肥の活用や自給飼料の生産拡大の促進
 - (9) 生産者等が主体となった秋田牛・比内地鶏のブランド力の強化への支援
 - (10) 安全・安心な畜産物の生産に向けた防疫体制の強化
- 4 戦略的な米生産と水田のフル活用の推進 -----126
- [サキホコレのブランド確立]
- (1) 高品質なサキホコレの安定供給に向けた生産体制の確立
 - (2) サキホコレのブランド力を高める流通・販売対策と戦略的な情報発信
- [需要に応じた米生産と水田のフル活用]
- (3) 秋田米の低コスト生産・流通体制の確立
 - (4) 外食など多様なニーズに対応した秋田米の供給体制の構築
 - (5) 大豆や園芸品目等の戦略作物の生産拡大

- 5 農産物のブランド化と流通・販売体制の整備 ----- 127
- [農産物のブランド化]
- (1) 実需者の多様なニーズに対応した県産農産物のマッチングの強化
 - (2) 国内外に通用するトップブランド農産物の創出
 - (3) 加工・業務用向けの商品づくりと販路拡大への支援
 - (4) 県産農産物のブランド化に向けたプロモーションの展開
- [輸出ルートの多角化と産地づくり]
- (5) 輸出企業と連携したルートの多角化による県産農産物の輸出の促進
 - (6) 輸出に取り組む農業者への支援と産地づくり
 - (7) インバウンド需要の多い沖縄を拠点とした県産農産物のブランド化と流通の促進
- [6次産業化の促進]
- (8) 異業種間連携による6次化商品の開発・販売の促進
 - (9) 漬物など県産農産物を活用した加工品の製造への支援

林業・木材産業の成長産業化

- 1 次代を担う人材の確保・育成 ----- 129
- [即戦力となる人材の育成]
- (1) 実践的な研修による高い技術とマネジメント能力を有する人材の育成
 - (2) 高性能林業機械やICT等を活用した新しい林業に対応できる人材の育成
- [新規就業者の確保・育成]
- (3) 無料職業紹介所等を通じた林業従事者の確保
 - (4) 移住を含めた多様な新規就業者の確保・育成
 - (5) 就業者の定着に向けた労働環境の改善の促進
- 2 再造林の促進 ----- 130
- [林業経営体への造林地の集積]
- (1) 林業経営体が植栽から保育・管理までを担う仕組みの構築
 - (2) 森林所有者に収支プランを示しながら再造林を提案できる人材の育成
- [スマート林業など低コスト・省力造林技術の普及拡大]
- (3) 実践フィールドの活用等による低コスト・省力造林技術の普及
 - (4) 優良な苗木の開発と安定供給体制の構築
 - (5) 造林・保育分野へのスマート技術の導入の促進
- 3 木材の生産・流通体制の整備と利用の促進 ----- 130
- [原木供給力と加工・流通体制の強化]
- (1) 路網整備と高性能林業機械を組み合わせた効率的な生産体制の構築
 - (2) 原木需要の拡大に対応できる円滑な流通システムの構築
 - (3) 多様なニーズに対応した高品質な木材製品の生産・供給体制の構築
 - (4) 木質チップの安定供給に向けた生産・利用体制の整備の促進
- [県産材の販路の拡大]
- (5) 住宅分野における外材や他県産材から県産材への転換の促進
 - (6) 非住宅分野における県産材の利用の促進
 - (7) 県内企業による製材品の輸出の促進
- 4 森林の有する多面的機能の発揮の促進 ----- 132
- [多様な主体による健全な森林づくり]
- (1) 森林経営管理制度に基づく市町村が主体となった森林整備の促進
 - (2) ボランティア団体や学校等が行う森林整備活動の促進
- [森林病虫害対策と景観保全]
- (3) 市町村や森林組合等が行う森林病虫害対策の促進
 - (4) 生活環境や景観の保全につながる里山林整備の促進

水産業の持続的な発展

- 1 次代を担う人材の確保・育成 ----- 133
 - [新規就業者の確保・育成]
 - (1) 高校生等を対象とした漁業就業の啓発活動の展開
 - (2) 就業希望者を対象とした漁業体験や技術習得研修の実施

 - [漁業者の経営力の強化]
 - (3) 経営管理能力の向上に向けた研修の実施
 - (4) ICT等の新技術の導入に向けた実証試験や研修の実施

- 2 つくり育てる漁業の推進 ----- 133
 - [収益性の高い魚種の増殖と効果的な資源管理]
 - (1) キジハタやアワビなど収益性の高い魚種の種苗生産技術の開発と改良
 - (2) トラフグの種苗生産・放流と育成技術の開発
 - (3) サケの種苗放流と新たな放流技術の開発
 - (4) 資源管理の基礎となる科学的データの蓄積と分析
 - (5) 漁業者が行うハタハタの自主的な資源管理の促進

 - [内水面漁業の振興]
 - (6) 種苗生産体制の維持に向けた内水面養殖業者の育成
 - (7) カワウなど害敵の駆除による資源の保全

- 3 漁業生産の安定化と水産物のブランド化 ----- 134
 - [スマート漁業の普及拡大と蓄養殖の技術確立]
 - (1) 海況データ等に基づく漁場予測システムの展開
 - (2) 漁獲情報のデジタル化に向けた機器導入等の促進
 - (3) サーモン、クルマエビ等の蓄養殖の現地実証
 - (4) ブリ、サクラマス等の蓄養殖技術の開発

 - [販売力の強化と水産物の高付加価値化]
 - (5) 漁師直売の仕組みづくりとオンライン販売に向けた環境の整備
 - (6) 新たな鮮度保持技術の導入や加工品開発の促進
 - (7) 多様化する実需者ニーズに対応したマッチング等への支援

- 4 漁港・漁場の整備 ----- 135
 - [海域の生産力の向上に向けた漁場整備]
 - (1) 魚礁・増殖場の計画的な整備
 - (2) 底質改善に向けた海底耕耘の実施
 - (3) 漁港ストックの利活用に向けた施設の改良・更新

 - [漁港施設の機能強化と長寿命化]
 - (4) 水産物の生産・流通機能や防災対応力の強化に向けた漁港施設の整備
 - (5) 漁港施設の機能維持のための保全対策の実施

農山漁村の活性化

- 1 中山間地域における特色ある農業の振興 ----- 136
 - (1) 中山間地域ならではのキラリと光る地域特産物のブランド化

- 2 地域資源を生かした多様な農村ビジネスの促進 ----- 136
 - [新ビジネスの創出]
 - (1) 農業体験を核とした滞在型旅行など農村ならではのビジネスの創出
 - (2) 農家レストランや加工品開発など食を起点としたビジネスの創出

 - [交流人口の拡大]
 - (3) 農家民宿等におけるワーケーション等の受入体制の整備
 - (4) 食や伝統文化を生かした都市農村交流等の地域づくり活動の展開

- 3 新たな兼業スタイルによる定住の促進-----136
[新たな兼業スタイルの普及]
(1) 半農半Xなど多様なライフスタイルの実現に向けた体制づくり
(2) 地域活性化に向けた活動を支援する人材や運営組織の育成
- 4 里地里山の保全管理と鳥獣被害対策の推進-----137
[農地の保全と活用]
(1) 農地や農業用施設の適切な管理に向けた共同活動や営農継続の促進
(2) 遊休農地の発生防止と再生利用の促進
- [多様な主体による健全な森林づくりと鳥獣被害対策の推進]
(3) 市町村計画に基づく被害防止施策の実施体制の整備や農作物の鳥獣被害防止対策の促進
(4) 野生動物の出没抑制につながる里山整備の促進
- 5 安全・安心な地域づくりと施設の長寿命化の推進-----137
(1) 農業用ため池や田んぼダム等を活用した洪水被害軽減対策の促進
(2) 保安林の整備等による森林の公益的機能の向上
(3) 防災重点農業用ため池等の防災・減災対策と治山対策の推進
(4) 基幹的農業水利施設・漁港海岸保全施設・治山施設等の計画的な修繕・更新の実施

令和6年度 農林水産業及び農山漁村の振興に関し県が講じた施策

農業の食料供給力の強化

1 経営力の高い担い手と新規就農者の確保・育成

[経営力の高い担い手の確保・育成]

(1) 農業経営の法人化・継承や集落営農の統合・連携の促進

- ・ 地域農業を担う認定農業者の確保・育成を積極的に展開した結果、令和6年度末の認定農業者数は7,923経営体（うち認定農業法人900経営体）となっており、前年より367経営体減少したものの、認定農業法人数は16法人増加した。
- ・ 任意組合である集落営農組織の法人化を加速するため、農業経営者総合サポート事業等により支援した結果、集落型農業法人は前年度より10法人増加し、405法人となった。
- ・ 農業法人間の連携・統合による構造再編に向け、県内外の取組事例の紹介等を行う研修会を開催した結果、関係者の意識啓発につながった。
- ・ 組織再編に取り組むモデル地区を16地区選定し、組織間の連携や再編・統合に向けた合意形成等に係る活動を支援した。

(2) 農地の集積・集約化による規模拡大や農業経営の複合化の促進

- ・ 担い手の規模拡大を図るため、農地中間管理機構による農地集積・集約化を促進し、延べ857経営体に対し1,893haの農地が貸付けされた。
- ・ 農地集積・集約化を促進するため、農地中間管理機構に農地を貸し付けた13地域の688戸、1,094haに対し、機構集積協力金を交付した。
- ・ 「地域計画の目標地図」に位置付けられた又は位置付けられることが確実な経営体の発展に向け、20経営体に対し、作業の省力化等に必要な機械・施設の導入を支援した。

(3) 外部人材を活用した実践的な研修などによる企業的経営体の育成

- ・ 農業経営就農支援センターを設置し、延べ514経営体に対して経営改善に係る相談活動を実施したほか、延べ36経営体に対し、専門家派遣による経営診断や労務管理相談等の支援を行った。
- ・ 担い手の経営管理能力の向上を図るため、次世代農業経営者ビジネス塾等を開催し、17人に対して経営・人材マネジメント力、マーケティングマネジメント力等の習得研修及びビジネスプランの策定支援を行い、地域の中核となる農業経営者を育成した。
- ・ 企業的農業経営を実践するプロ農業経営体を育成するため、農業法人7法人へ経営顧問として経営コンサルタントを通年で派遣し、次世代経営を実現する戦略の策定、組織体制の再構築及び新規販路の開拓等に関する取組を支援した（延べ55回）
- ・ 大規模経営体等の管理スキル向上を図るため、トヨタ自動車（株）と連携し、6経営体に対し、生産・労務管理手法の改善指導を行った。また、「カイゼン実践事例集」を作成し、研修会等において大規模経営体等への普及を図った。

(4) 地域をリードする女性農業者の育成と活躍できる環境づくり

- ・ 農産加工等の起業活動に取り組む女性農業者を確保・育成するため、若手女性農業者や「あきたアグリヴィーナスネットワーク」会員を対象に研修会や情報交換会を開催した。

- ・ 地域をリードする女性農業者育成のため、アグリヴィーナネットワーク会員2名を対象に、先進的な女性経営者の下で加工品の生産・販売手法を学ぶ実践的な研修を実施した。
- ・ 直売所の販売額向上を図るため、売場改善や情報発信を支援するとともに、POSレジデータをを用いた売上動向の分析や品揃えの改善等の取組を支援した。

(5) 地域農業を支える農業団体の経営基盤強化の促進

- ・ 土地改良区による水利施設の管理体制や組織運営体制の強化が図られるよう、土地改良区体制強化事業等により、統合整備と区域拡大への支援や指導・助言を行った。また、土地改良区に対して女性理事登用の働きかけを行った結果、11土地改良区で21名の女性理事が登用された。
- ・ 各JAが組合員のニーズに応えられるよう、適宜ヒアリングを行いながら、財務基盤の強化に向けた指導・助言を行った。

[多様なルートからの新規就農者等の確保・育成]

(6) 就農相談やインターンシップ研修等による本県農業の魅力の発信

- ・ 新規就農者を確保・育成するため、就農希望者等延べ179人を対象に啓発・準備研修を実施し、就農への意欲を高めた。
- ・ 首都圏等で開催された就農相談会に相談ブースを設置し、研修制度や支援施策等について広く発信した。
- ・ 就農希望者18人に対し、農業法人における農作業体験や就業体験等のインターンシップ研修を実施した。

(7) 研修制度の充実や農地確保への支援など新規就農者の受入体制の強化

- ・ 農業試験場等において、新規就農に向けた技術習得研修（フロンティア育成研修等）を実施し、53人（1年目30人、2年目23人）が実践的な栽培技術等を身に付けた。
- ・ 円滑な経営開始と定着を図るため、新規就農者63人に対し、必要な機械・施設等の導入を支援した。
- ・ 雇用就農資金により、農業法人等30経営体において、34人の雇用型研修の実施を支援した。

(8) 就農後の早期経営安定と定着に向けた総合的な立ち上がり支援

- ・ 各地域振興局の「就農定着支援チーム」により、就農前の相談から就農後の技術・経営両面のアフターフォローまで一貫したサポートを行い、将来の秋田県農業を担う新規就農者の定着を図った。
- ・ 若者の就農意欲の喚起と就農定着を図るため、50歳未満の自営就農者等208人に対し、経営開始資金等を給付した。
- ・ 幅広い年代からの新規就農者を確保するため、中年層（50歳以上60歳未満）の独立・自営就農者5人に対し、給付金を給付した。

(9) JA無料職業紹介所等による労働力の調整と労務管理の効率化の促進

- ・ 農業関係団体等で構成する「秋田県農業労働力サポートセンター」の活動を支援し、JAによる無料職業紹介所の開設・運営や、農業法人等における雇用環境の整備、多様な人材の確保に向けた取組を推進した。

2 持続可能で効率的な生産体制づくり

[次世代農業技術等の研究開発]

(1) リモートセンシング等を活用した生産性向上技術の開発

- ・ 水稻のスマート技術体系の構築に向け、収量コンバインと可変施肥機能付き田植機の組合せによる生育均一化の効果を確認した。
- ・ 栽培施設内の環境データに基づくAI予測により、大玉トマト栽培での葉かび病やうどんこ病、すすかび病の防除回数を減らせることを確認した。
- ・ 漁場予測マップシステムの開発に向け、海況データと網毎の漁獲物情報を継続して収集した。
- ・ スギコンテナ苗の育苗方法を確立するため、スマートセンシングを活用して気温、日射量、培地の含水率等がスギコンテナ苗の生長に及ぼす影響を解析し、適するコンテナの種類などの育苗条件を明らかにした。

(2) 環境に配慮した防除・施肥技術の開発

- ・ りんごの持続可能な環境負荷低減防除体系を確立するため、天敵に影響の小さい農薬の試験を行った結果、天敵が保護され、主要な病害虫による葉および果実への実害がないことが確認された。
- ・ 水稻の倒伏や病害虫、高温への耐性が高まる効果のあるケイ酸とカリウムについて、かんがい水由来の供給量の推定方法を開発するため、これまで調査していた県北・中央地域に加え、県南地域の土壌と作物体の濃度を調査した。

(3) スマート技術体系の現場実証

- ・ 中山間地域において、ロボット田植機2台による同時作業の省力効果等を検証した。
- ・ 大規模露地栽培における作業の省力化を図るため、ねぎの畝立て同時施肥作業やえだまめの畝立て・播種同時作業について現地実証を行った。
- ・ 果樹について、令和5年度まで現場実証したスマート農業技術の普及を図った結果、自動かん水・施肥システムを活用したぶどうの根圏制御栽培の取組経営体数が4経営体増加した（累計13経営体）ほか、なしの根圏制御栽培について現地研修会を開催した。

[スマート農業や環境保全型農業等の普及拡大]

(4) 栽培管理データのデジタル化やスマート農機の導入の促進

- ・ 秋田県立大学と連携し、公設試のデータ活用モデルとして、りんご黒星病の孢子飛散予測システムや松枯れ病を媒介するマツノマダラカミキリ発生予測システムを作成した。
- ・ スマート技術の理解を促し、生産現場での横展開を図るため、実証事業等の成果を「秋田県スマート農業導入指針」に掲載したほか、「こまちチャンネル」で動画配信するなど、積極的に情報を発信した。
- ・ 秋田県立大学アグリイノベーション教育研究センター（AIC）で実施する「スマート農業指導士育成プログラム」に普及指導員7名が参加し、指導士資格を取得した。

(5) 有機農業や減農薬・減化学肥料栽培等の普及拡大

- ・ 環境負荷低減に取り組むモデル地区を設定し、横展開を図るため、「秋田県環境負荷低減活動の促進に関する基本計画」を一部改定し、大潟村を特定区域に位置づけた。

- ・ 化学肥料・化学合成農薬の使用を5割以上低減した上で、カバークロープや長期中干しの実施など、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む9市町村19団体を支援した。
- ・ 有機農業や減農薬・減化学肥料栽培等の普及拡大を図るため、栽培研修会を開催したほか、乗用型除草機や可変施肥機能付き田植機など33台の導入を支援した。
- ・ 施肥低減体系の普及拡大を図るため、施肥低減マニュアル及び簡易土壌分析に基づいた技術指導を実施した。
- ・ GAPの普及拡大を図るため、普及指導員やJA職員等を対象とした現地研修会を実施するなど、指導体制を強化した。民間認証GAP（GLOBALG.A.P.、ASIA GAP、JGAP）等に取り組んだ経営体は、前年度より1経営体増加して累計141経営体となった。
- ・ 農作物の病虫害被害の低減を図るため、発生状況を把握し、病虫害発生予察情報を7回発表した。特に迅速な防除が必要な病虫害については、注意報を発表し、適切な防除を呼びかけるなど、農作物被害の未然防止に努めた。
- ・ 高品質な農作物を安定して生産するため、本県の気象条件に適合した農薬とその使用方法を記した「秋田県農作物病虫害・雑草防除基準」を作成したほか、農薬使用者や農業団体等を対象とした研修会を4回実施し、農薬の適正使用の徹底に努めた。

[産地づくりやスマート農業を支える基盤整備等]

(6) 水田の大区画化やスマート農業に対応した基盤整備の推進

- ・ 太田南部地区（大仙市、美郷町）ほか68地区において、526haの区画整理等を実施し、農業法人等の経営体への農地集積と経営規模拡大による農作業の効率化を図った。
- ・ スマート農業に対応した基盤整備を推進するため、令和4年度に策定した「スマート農業を支える基盤整備指針」へ、中山間地域における水管理省力化の実証事例として、新たに大沢地区（北秋田市）を追加し、啓発・普及に取り組んだ。

(7) 農業水利施設の保安全管理やICT等を活用した水管理の推進

- ・ 大雨や地震発生時の迅速な避難行動につなげるとともに、決壊による洪水被害を軽減するため、ため池水位計システムを6か所に導入し、監視・管理体制の強化や省力化を推進した。

3 マーケットに対応した複合型生産構造への転換

[全国に名を馳せる園芸産地づくり]

(1) 大規模園芸拠点を核とした園芸産地の拡大

- ・ 本県園芸生産の飛躍的な拡大をリードするメガ団地などの大規模園芸拠点については、平成26年度から令和5年度までに53団地の整備に取り組み、令和6年度は新たに3団地（八峰町石川・小手萩・内荒巻、大館市雪沢、由利本荘市鳥海町下川内）の整備に着手した。
- ・ 能代市轟地区、能代市浅内・東雲原地区、能代市吹越他地区、美郷町畑屋中央地区、横手市十文字地区、湯沢市湯沢・稲川・雄勝地区の6団地において、令和6年度の販売額が1億円を超えた。
- ・ メガ団地等の拡大に伴い、ねぎ・しいたけ等の主要園芸品目の系統販売額が増加傾向にあるなど、着実に成果が上がっている。また、令和5年度までに254人の新規就農者がメガ団地等に参画するなど、担い手の受け皿としての機能も果たしている。
- ・ メガ団地等に参画する農家の経営が早期に軌道に乗るよう、関係機関が連携しながら、迅速な課題の把握と解決に向けた総合的な支援を行った。

(2) 中山間地域の連携による小ロットな品目等の広域産地の形成

- ・ 中山間地域においても一定の所得が確保できるよう、ほ場整備の進展に併せて、広域連携産地で取り組む候補品目（せり、夏いちご）の経営実証を行い、収益性を検証した。

(3) 主要園芸品目の単収・品質向上の促進

- ・ 野菜の単収向上に向け、排水条件改善モデル実証ほの設置や篤農家の優良事例調査を実施し、技術の普及を図ったほか、排水対策に取り組むJAに対し、ハーフソイラ等の機械5台の導入を支援した。
- ・ 単収向上フォーラムを開催し、スマート農業や省力化について情報提供したほか、単収向上推進会議を8地域で開催し、課題を共有して対応策について協議した。
- ・ えだまめについては、選別ロスや品質低下を抑えるため、新型粗選別機・色彩選別機の実演会を行い、規模拡大を図る農家に対し情報提供したほか、局所施肥による減化学肥料栽培試験を行い、生産コストの低減効果を確認した。
- ・ ねぎについては、県北・県南地区を会場に排水対策の現地研修会を開催し、技術普及を図ったほか、減化学肥料栽培試験を行い、生産コストの低減効果を確認した。
- ・ アスパラガスについては、単収向上に向け、“あきたのアスパラ”総合推進プロジェクトを立ち上げ、半促成栽培の新技術の実証試験や現地研修会を実施した。
- ・ しいたけについては、周年栽培による出荷量の拡大に向け、3経営体に対し生産施設の整備を支援したほか、収量・品質の向上に向け、栽培技術講習会を開催した。

(4) 全国トップクラスの園芸品目の拡大とブランド力の強化

- ・ えだまめは、京浜中央卸売市場における年間出荷量が群馬県に次いで5年連続全国第2位、ねぎは、夏秋ねぎの出荷量が茨城県に次いで6年連続2位となった。
ねぎは、栽培面積の拡大や9～10月の好天により、出荷量が約2割増加したため、系統販売額は過去最高額の34億円（前年比119%）となった。
- ・ 菌床しいたけは、周年栽培による出荷量の拡大に向け、3経営体に対し生産施設の整備を支援した。また、収量・品質の向上を図るため栽培技術講習会を開催した結果、京浜中央卸売市場において、出荷量・販売額・販売単価の3部門で日本一となる三冠王を6年連続で獲得した。
- ・ 野菜全般は、7月の大雨の影響が見られたものの、その後は好天に恵まれ出荷量は前年を上回った。また、単価も高く推移したため、重点6品目の系統販売額は84億円（前年比109%）となった。
- ・ 県産青果物の認知度向上と販路拡大を図るため、フレッシュ大使によるPRや販促資材を活用した首都圏量販店等での販売促進活動を行った。さらに、マスメディアやSNSを活用した消費宣伝を展開した。
- ・ 燃油・資材の価格高騰対策として、省エネ効果の高い機械や資材、肥料使用量の低減に向けた機械の導入のほか、きのこの次期生産に必要な生産資材の導入を支援した。
- ・ 県オリジナル品種であるりんご「秋田紅あかり」や日本なし「秋泉」等の生産拡大を図るとともに、りんごでは蜜が多く貯蔵性に優れる「秋田19号」や鮮度保持剤の効果が高く夏出しとして好評な「ゆめあかり」の品質の安定化とブランド化を支援した。
- ・ 全国トップブランド産地を目指すため、花き種苗センターから、ダリアやリンドウ等の県オリジナル品種の種苗供給を行い、生産拡大と販売促進の取組を強化した。
- ・ 「NAMA H A G Eダリア」について、「ダリア生産日本一獲得プロジェクトチーム会議」による技術指導を強化したほか、宮崎県と相互に技術交流や情報交換を行い、リレー出荷を推進した。

(5) 災害に強く生産性の高い果樹産地づくり

- ・ 気象災害対策は被害を未然に防ぐ対策に重点を置いて進めることとし、被害回避のための技術開発を進めるとともに、生産現場への普及拡大を進めた。
- ・ 雪害回避対策については、支柱で樹体を支持する新たな雪害防止技術や雪に強い樹形等の普及拡大を図った結果、果樹栽培面積の9%で技術が導入された。
- ・ 生産者がりんご等の生育状況に合わせて適切な災害回避対策を講じられるよう、発芽日や開花日を予測するプログラムを整備し、生産者への周知を図った。
- ・ 果実の安定生産を目的とし、晩霜被害が発生するリスクの高い低温が予想される場合に農家へ直接被害回避対策の実施を促す通知システムを構築した。

[収益性の高い畜産経営体の育成]

(6) 大規模畜産団地等の整備による生産基盤の強化

- ・ これまでに大規模畜産団地54団地の整備が完了しているが、令和6年度は建築資材及び飼料価格の高騰等の影響により、新たな畜舎等の整備が見送られた。
- ・ 秋田地区の大規模肉用牛団地1経営体に対し、肥育素牛33頭の導入を支援した。
- ・ 規模拡大に意欲的な肉用牛経営体の繁殖雌牛導入を支援した結果、15経営体で54頭が導入された。

(7) 畜産経営のステップアップに向けた生産性の向上や効率化の促進

- ・ 資質に優れた肉用子牛や能力の高い繁殖雌牛の生産拡大を図るため、肉質や増体に加え、脂肪の質についても県内トップレベルの遺伝的能力を有する雌牛を活用し、県有種雄牛の造成に取り組むとともに、高品質な受精卵の安定供給に取り組んだ。
- ・ 肉用牛の資質向上とブランド力強化を図るため、高能力な県有種雄牛の造成に取り組んだ結果、現場後代検定において、県有種雄牛「宝乃国」号が脂肪交雑や枝肉重量など枝肉を評価する6項目全てで県歴代最高成績を記録した。
- ・ 配合飼料価格の高止まりの影響を受けている肥育経営の負担軽減を図るため、肥育素牛の導入経費が実質無利子となる肥育牛預託（718頭）の取組に対して支援した。
- ・ 生産性の高い生乳生産体制を確立するため、酪農家39戸に対し、改良や飼養管理の改善に有効な牛群検定を促進した。
- ・ 減少している初生ひな鑑別師に頼らない雌雄判別に向けた体制整備を図るため、比内地鶏初生ひなの羽根の長短により簡易に雌雄を判別できる種鶏の改良に取り組んだ。
- ・ 飼料等の価格高騰の影響を受けている畜産経営体の負担軽減を図るため、再生産に向けた素畜導入や所得確保に必要な高品質化への取組等を支援した。
- ・ 燃油や電気料金等価格高騰の影響を受けている食肉・食鳥処理施設の省エネ化・効率化を促進するため、食肉・食鳥処理事業者3者に対し、解体・処理室の空調設備や関連機器の導入を支援した。

(8) 耕畜連携による堆肥の活用や自給飼料の生産拡大の促進

- ・ 家畜排せつ物の適正処理と堆肥の活用促進を図るため、由利本荘地区及び美郷地区で家畜排せつ物処理施設の長寿命化に向けた改修事業を実施した。
- ・ 堆肥の活用促進と高品質化を図るため、県内4地区（鹿角、由利、仙北、平鹿）において、堆肥散布に必要な機械導入のほか、堆肥利用時の作業性や生産性に関する現地実証等を支援した。

- ・ 飼料価格の高騰を踏まえ、新たな濃厚飼料として、イアコーンサイレージや大豆ホールクロップサイレージの生産に係る実証展示を県内2地区（北秋田市、横手市）で行うとともに、畜産試験場において乳用牛への給与試験を実施した。
- ・ 自給飼料の生産拡大と堆肥の利用促進を図るため、自給飼料生産機械23台の導入と139haの草地整備改良のほか、稲わら用保管庫1棟、堆肥保管庫1棟及び堆肥散布機械等9台の導入を支援した。

(9) 生産者等が主体となった秋田牛・比内地鶏のブランド力の強化への支援

- ・ 県産牛の有利販売と全国メジャーブランド化に取り組んでいる「秋田牛」については、令和6年度に3,137頭を県内外に出荷した。
- ・ 秋田牛のブランド化を図るため、県内事業者等が行う販路の拡大、新商品開発及びPR等に係る取組を支援した
- ・ 秋田牛に対する消費意欲を喚起するため、「秋田牛を買える店」や「秋田牛を食べられる店」を登録・PRする秋田牛取扱店を登録し、登録店は県内外403店となった。
- ・ 秋田牛の更なる認知度向上を図るため、秋田牛ブランドデビュー10周年を契機として、首都圏や県内でプロモーション活動を展開した結果、観光客向けの秋田牛を使用したメニュー提供には、県内の飲食店・宿泊事業者等16事業者、延べ23店舗が参加したほか、最大10万円分の秋田牛が当たるプレゼントキャンペーンには、県内24店舗、首都圏60店舗のスーパーマーケットや精肉店が参加した。
- ・ 秋田牛の輸出拡大に向け、タイでは肉のカット技術講習会の開催や秋田・タイ王国友好協会関係者への試食提供を行った。また、台湾では百貨店で試食・販売PRイベントを開催するなど、販路拡大に取り組んだ結果、台北市内の高級焼肉店での新規取扱につながった。
- ・ 比内地鶏の外食需要の更なる掘り起こしと消費回復を図るため、県内の販売事業者7者による首都圏での展示商談会参加やパンフレット・カタログ作成等の販売促進活動を支援した。
- ・ 消費者の信頼を確保し、ブランドを維持するため、秋田県比内地鶏ブランド認証制度の適切な運用に努めるとともに、比内地鶏を取り扱う飲食店を登録し、登録店は104店舗となった。
- ・ 令和5年度に実施した地鶏肉の需要動向や実需者のニーズ等を把握するためのマーケティング調査を踏まえ、比内地鶏ブランドの発展と生産者・事業者の安定経営を目指す「比内地鶏中長期振興方針」を策定した。

(10) 安全・安心な畜産物の生産に向けた防疫体制の強化

- ・ 家畜伝染性疾病の発生予防と健全な家畜による安全な畜産物の生産を推進するため、家畜への予防接種に要する経費を支援した。
- ・ 高病原性鳥インフルエンザや豚熱の発生を予防するため、県内の養鶏場及び養豚場に対し飼養衛生管理基準の遵守指導に取り組んだ。
- ・ 高病原性鳥インフルエンザや豚熱が発生した場合に速やかな防疫措置を行うため、家畜保健衛生所と地域振興局が連携した机上防疫演習を実施した。
- ・ 殺処分した家畜の埋却以外の処分方法として焼却を検討したほか、大規模農場での発生に備え、民間企業と殺処分等の防疫作業に係る業務協定を締結した。
- ・ 野生イノシシの豚熱浸潤状況を把握するため、全県域を対象とした検査を実施した結果、鹿角市で4頭、横手市で1頭、湯沢市で1頭、羽後町で1頭の豚熱に感染した野生イノシシを確認した。

- ・ 養豚場における豚熱発生予防のため、県内83農場の飼養豚にワクチンを接種するとともに、23市町村、174地点において野生イノシシ用経口ワクチン散布を推進した。
また、秋田空港等において靴底消毒を実施し、アフリカ豚熱等のウイルス侵入防止を図った。
- ・ 不足している県獣医師職員を確保するため、新たに獣医師を目指す高校生1人を加え、計12人に本県勤務を条件とする修学資金を貸与した。

4 戦略的な米生産と水田のフル活用の推進

[サキホコレのブランド確立]

(1) 高品質なサキホコレの安定供給に向けた生産体制の確立

- ・ 県内20か所に技術普及展示ほを設置し、生育データの収集等を行うとともに、生産団体に対して研修会の開催や技術情報の提供を行ったほか、生産技術や品質の向上に対する意識醸成を図るため、第2回サキホコレ食味コンテストを開催した。
- ・ 栽培期間中は高温で推移したものの、1等米比率は令和7年3月末現在で97.7%と高い品質を確保したほか、(一財)日本穀物検定協会の米の食味ランキングでは参考品種としての評価を含めると4年連続で特Aを獲得した。
- ・ 令和7年産の生産団体として、18団体、1,808haを登録した。

(2) サキホコレのブランド力を高める流通・販売対策と戦略的な情報発信

- ・ 認知度の向上を図るため、テレビCMの放映や販売促進キャンペーン、大相撲の懸賞旗の掲出等を実施したほか、県民の愛着心を醸成するため、学校給食での提供やサキホコレ音頭大会、受験生応援キャンペーンを実施した。
- ・ 令和6年産は8,390tが集荷されており、令和7年3月15日現在で約4割が県内外で販売され、順調な売れ行きとなっている。
- ・ 食味に対する消費者の評価は令和6年産においても高く、アンケート結果では、9割以上が「とてもおいしかった」もしくは「おいしかった」と回答した。

[需要に応じた米生産と水田のフル活用]

(3) 秋田米の低コスト生産・流通体制の確立

- ・ 米生産の低コスト化を図るため、1地区で精米施設の整備を支援した。
- ・ 米・大豆等の乾燥調製施設について、電気料金及び燃油価格の高騰による施設の利用料金や作業コストの上昇を抑えるため、その掛かり増し分に対して助成した。
- ・ 優良種子の生産・供給を図るため、県内17採種組合のほ場約630haにおいて、秋田県産米改良協会、JA及び県による生産指導と厳格な検査を実施した。
- ・ カドミウム汚染米の発生を防止するため、生産者向けのリーフレットを作成し、出穂前後各3週間の湛水管理による吸収抑制を指導した。
また、安全・安心な県産米を確保するため、県の独自基準を超えた令和5年産の汚染米378tについて、買入・処理を実施した。
- ・ 令和7年「あきたこまちR」の一般作付に向けて、前年度に引き続き、生産・販売推進本部を中心に、関係機関・団体が一体となって、生産現場への導入普及対策、消費者や実需者等への理解促進対策を実施し、万全の体制を整備した。

(4) 外食など多様なニーズに対応した秋田米の供給体制の構築

- ・ 「秋田米生産・販売戦略」に基づき、県産米の需要拡大を図るため、令和6年9月及び令和7年3月に「秋田米生産・販売戦略推進会議」を開催し、県産米の現状や課題、今後の取組等について情報共有を図った。
- ・ 生産現場が生産量を判断できる環境づくりを進めるため、県全体の「生産の目安」の設定・提示や、需給動向などの情報提供を行った。
- ・ 主な集荷業者における播種前契約や複数年契約など、事前契約を積極的に推進した。
- ・ (一財)日本穀物検定協会の令和6年産米の食味ランキングでは、「県南あきたこまち」、「サキホコレ」が2年連続で特Aを獲得した。

(5) 大豆や園芸品目等の戦略作物の生産拡大

- ・ 主食用米の需給安定と水田のフル活用を図るため、大豆や野菜等の戦略作物に加え、加工用米や飼料用米の作付けを誘導するなど、地域毎に特色ある産地づくりを推進した結果、輸出用米、WC S用稲など、近年需要が高まっている品目を中心に作付面積が拡大した。
- ・ 田畑輪換を推進するため、復田時の漏水対策や均平に必要な機械の導入を支援した。
また、大豆の連作障害を回避するため、子実用とうもろこしを組み合わせた輪作体系について検証を行った。
- ・ 大豆の単収向上を図るため、各地域に「大豆単収向上プロジェクトチーム」を設置し、研修会等の充実を図ったほか、令和7年2月に「秋田県大豆フォーラム」を開催し、栽培技術に関する研修等を行った。

5 農産物のブランド化と流通・販売体制の整備

[農産物のブランド化]

(1) 実需者の多様なニーズに対応した県産農産物のマッチングの強化

- ・ 本庁にマッチング推進員を1人、東京事務所に企業開拓員を1人配置し、首都圏の実需者ニーズ等を産地に迅速に伝えるとともに、企業訪問を通じた提案やマッチング活動を行った結果、491件（うち新規223件）の取引が成約に至った。

(2) 国内外に通用するトップブランド農産物の創出

- ・ 生産者と流通業者等の連携による、マーケットインの視点に基づいたプレミアムな農産物づくりを支援した結果、3Lサイズの大房シャインマスカットを厳選した贈答用ブドウが商品化された。

(3) 加工・業務用向けの商品づくりと販路拡大への支援

- ・ 加工業者等の需要に応じた商品づくりを支援した結果、漬物用白菜やコロケ用馬鈴薯等の取引拡大につながった。
- ・ 自ら販路開拓に取り組む33経営体を対象に、首都圏バイヤーとの模擬商談やテスト販売等の実践的な研修を実施し、販売スキルの向上を支援した。
- ・ 県産農林水産物等を広くPRする「I L o v e 秋田産応援フェスタ」を秋田駅前で開催し、消費意欲を喚起した。
- ・ 地産地消の意識啓発を図るため、SNSを活用し、「あきた産デーフェア」に出展している事業者の紹介や販売促進キャンペーンを実施した。

- ・ 県産米粉の利活用を推進するため、食品製造事業者等の新商品開発を支援したほか、「I L o v e 秋田産応援フェスタ」で米粉コーナーを設置し、県産米粉の認知度向上を図った。

(4) 県産農産物のブランド化に向けたプロモーションの展開

- ・ 県産農産物の認知度向上を図るため、首都圏や東海・関西地区等において、大手企業や県と縁のある企業の社員食堂を対象としたメニューフェアや、量販店で県産青果物フェアを開催するなど、多様なプロモーションを実施した。

[輸出ルートの多角化と産地づくり]

(5) 輸出企業と連携したルートの多角化による県産農産物の輸出の促進

- ・ 秋田の強みである米やりんご、秋田牛を輸出の重点品目に位置付け、台湾・タイ・シンガポール・香港をターゲットに、農業団体や民間企業と連携した輸出ルートの開拓等を支援した。
- ・ 県産農産物の認知度向上を図り、輸出量の拡大につなげるため、台湾やタイで青果物や秋田牛のプロモーションを行ったほか、ねぎやシャインマスカットについては、令和5年のテストマーケティングの結果を踏まえ、小売店やホテル、新たな輸入業者など、多様な販路への輸出に取り組んだ。

(6) 輸出に取り組む農業者への支援と産地づくり

- ・ りんごの輸出に向けた品質保持対策として、果実の簡易くん蒸処理施設の整備を支援したほか、各国における輸出規制の強化に対応するため、りんごとなしの防除試験を実施した。
- ・ 農業者等の輸出への意識を高めるため、輸出先の市場動向や先進的な事例を紹介するセミナーを開催した。

(7) インバウンド需要の多い沖縄を拠点とした県産農産物のブランド化と流通の促進

- ・ 県産品のブランド化や流通促進を図ることを目的に、これまでの取組により構築された沖縄への販路を活用し、那覇市内の小売店等でいぶりがっこ等の六次化商品をインバウンド向けにPR販売した。

[6次産業化の促進]

(8) 異業種間連携による6次化商品の開発・販売の促進

- ・ 県産農産物の付加価値向上と消費者ニーズを捉えた魅力ある商品の生産・供給体制の強化を図るため、農業者、食品加工業者、マーケティング事業者などの異業種連携による商品開発を支援し、さつまいもやいちごを使用した菓子が商品化された。
- ・ 県産そばの付加価値向上や産地のPRを図るため、農業者や食品メーカー、飲食店等により設立された「そばの里づくり協議会」が行う、カップめんの商品化や地そばの消費拡大に向けたスタンプラリーなど、新たなビジネスを創出するための取組を支援したほか、温泉地の宿泊施設でそばのメニュー化に向けた取組を開始した。
- ・ 6次産業化に取り組む農林漁業者等の経営改善を図るため、(公社)秋田県農業公社に設置した「秋田県6次産業化サポートセンター」により、支援対象者4者に対し6次産業化プランナーを延べ40回派遣するなど、構想段階から事業化までを総合的に支援した。
- ・ 6次産業化に関する多様な情報を共有するため、農業団体・商工団体・大学・金融機関等で構成する「秋田県6次産業化推進協議会」において、各機関・団体の取組状況や事例に関する情報交換を行った。

(9) 漬物など県産農産物を活用した加工品の製造への支援

- ・ 漬物を製造する農業者が事業継続できるよう、改正食品衛生法への対応に必要な施設・設備について、個人利用施設9件の整備を支援した。
- ・ 県産農産物の加工品製造等に取り組む5事業者に対し、加工・販売に必要な施設・機械などの導入を支援した。これにより、地場産農産物を使用したアップルパイやワインなどの商品の生産性向上が図られた。

林業・木材産業の成長産業化

1 次代を担う人材の確保・育成

[即戦力となる人材の育成]

(1) 実践的な研修による高い技術とマネジメント能力を有する人材の育成

- ・ 秋田林業大学の第9・10期研修生24人に対し、各分野に精通した専門家の協力により、スマート林業技術などの研修を実施した。
- ・ 第9期研修修了生14人全員が県内の森林組合や林業経営体に就職した。

(2) 高性能林業機械やICT等を活用した新しい林業に対応できる人材の育成

- ・ ICT化を実践できる人材を育成するため、秋田林業大学において森林GISの研修を実施した。
- ・ 森林管理の効率化のため、林業経営体の担当者等延べ134人に対し、ドローンを活用したオルソ画像の作成研修や地理空間情報アプリを活用した森林調査研修を行った。

[新規就業者の確保・育成]

(3) 無料職業紹介所等を通じた林業従事者の確保

- ・ 無料職業紹介所（あきた森の仕事ナビ）を介して就業希望者と林業経営体とのマッチングを図り、9人が林業経営体に就職した。

(4) 移住を含めた多様な新規就業者の確保・育成

- ・ 就業先としての林業の認知度向上に向け、一般県民が観覧できる伐木造材技術競技会や、小中学生向け林業体験会を実施した。
- ・ 新規林業就業者を確保するため、林業に関心がある県外の2人に対し、就職に向けた林業体験研修を実施した。
- ・ 林業に関心がある高校生等39人に対し林業体験会を実施した結果、うち3人が森林組合に就職した。

(5) 就業者の定着に向けた労働環境の改善の促進

- ・ 若い林業従事者を対象とした研修を行い、22人のニューグリーンマイスターを育成したほか、林業従事者の就労環境改善のための支援や労働災害防止のための巡回指導を行った。
- ・ 女性や若者が働きやすい就労環境の整備に向けた「秋田県林業女性会議」の提言を受け、市町村の林業体験活動や、一般県民を対象とした林業機械実演会を業界と連携し実施した。

2 再造林の促進

[林業経営体への造林地の集積]

(1) 林業経営体が植栽から保育・管理までを担う仕組みの構築

- ・ 森林所有者の経済的な負担と、先々の管理への不安を軽減するため、林業経営体が所有者に代わって植栽とその後の保育管理を担う造林地集積を推進し、造林地の出し手・受け手の双方を支援した結果、488haの造林地が集積された。
- ・ 秋田県再造林推進協議会が創設した「あきた未来へつなぐ再造林基金」により、森林所有者への独自支援が実施され、再造林への意欲が喚起された。

(2) 森林所有者に収支プランを示しながら再造林を提案できる人材の育成

- ・ 森林所有者に再造林を働きかける「あきた造林マイスター」を新たに9名育成し、合計94名とした結果、林業経営体への造林地の集積が円滑に進められた。

[スマート林業など低コスト・省力造林技術の普及拡大]

(3) 実践フィールドの活用等による低コスト・省力造林技術の普及

- ・ 低コスト・省力技術の普及・定着のため、新たに多雪地における先進的な造林技術実践フィールドとして大仙市協和峰吉川に5.7haを整備した。
- ・ 実践フィールドにおいて、下刈り省略・低密度植栽事業地での現地検討会、スマート林業技術研修会等を開催し、延べ160人に対し、低コスト・省力造林技術の普及を図った。

(4) 優良な苗木の開発と安定供給体制の構築

- ・ 林業研究研修センターにスギエリートツリー採種園0.15haとカラマツ採種園0.70haを造成したほか、林業用苗木生産者3者の施設整備等を支援した結果、優良種苗の安定供給が図られた。

(5) 造林・保育分野へのスマート技術の導入の促進

- ・ 再造林の拡大に伴う保育作業を省力化・効率化するため、林業経営体に対し、下刈り機械1台の導入を支援した。

3 木材の生産・流通体制の整備と利用の促進

[原木供給力と加工・流通体制の強化]

(1) 路網整備と高性能林業機械を組み合わせた効率的な生産体制の構築

- ・ 森林施業の集約化を進めるとともに、スギ人工林の間伐や森林作業道の整備を実施することにより、原木の低コスト生産・安定供給を推進した。
- ・ 効率的で生産性の高い林業経営を確立し、山村地域の生活環境を総合的に整備するため、美郷町に林道七滝山線を開設した。
- ・ 木材の安定供給や森林施業の集約化を推進するため、北秋田市田子ヶ沢線ほか22路線の林業専用道を開設したほか、大仙市第二心像線ほか1路線の林業専用道（規格相当）を開設した。
- ・ 低コストで安定的な原木供給を図るため、13台の高性能林業機械の導入を支援した。

(2) 原木需要の拡大に対応できる円滑な流通システムの構築

- ・ 秋田県原木需給会議を開催し、川上の素材生産関係団体と川中の木材加工企業・団体が原木の需給情報を共有した。

- ・ 木材の生産性向上を図るため、木材生産システムのスマート化モデルの実証試験を行うとともに、森林調査等に活用するICT機器の実演・研修会を開催し、林業経営体のスマート技術活用への理解を深めた。
- ・ 林業経営体と木材加工企業のマッチングを支援するために整備した「木材クラウドシステム」が活用され、令和6年度は587,902m³の原木取引につながった。

(3) 多様なニーズに対応した高品質な木材製品の生産・供給体制の構築

- ・ 品質・性能に優れた高付加価値木材製品の生産・供給体制を構築するため、県内の木材加工企業等3社に対して木材加工流通施設の整備を支援した。
- ・ 木材加工企業等の経営安定を図るため、林業・木材産業改善資金や木材産業等高度化推進資金を融通した。

(4) 木質チップの安定供給に向けた生産・利用体制の整備の促進

- ・ 未利用木質資源のバイオマスエネルギー利用を促進するため、林業経営体3社に対し、林地残材等を活用するための施設整備を支援した。
- ・ 再生可能エネルギー発電事業者1社に対し、バイオマス燃料の調達及び使用計画に係る指導・助言を行った。

[県産材の販路の拡大]

(5) 住宅分野における外材や他県産材から県産材への転換の促進

- ・ 県産材の認知度向上とブランド力の強化を図るため、SNSを活用した情報発信や首都圏展示会への出展を行い県産材をPRした。
- ・ 県内住宅における県産材利用を促進するため、工務店15グループを支援し、県産材が利用された住宅430戸が建築された。
- ・ 県外工務店等26社を「あきた材パートナー」に登録し、県内木材加工企業とのマッチング等を支援した結果、県外住宅415戸に県産材が利用された。
- ・ 建築物の木材利用量に応じて15社に対し「県産材利用促進CO2固定量認証」を行い、施主や事業者の木材利用への意識向上を図った。

(6) 非住宅分野における県産材の利用の促進

- ・ 住宅以外の建築物への木材利用を促進するため、県内の木造・木質化のモデルとなる優れた建築物を表彰するとともに、県のウェブサイト等を通じて県民や建築関係者に紹介し、木材利用への理解と関心を高めた。
- ・ 非住宅分野での県産材需要を拡大するため、建築士等を対象に、木質材料や構造等をテーマとした研修（5回）、木造建築物に関する専門家の派遣（1件）、展示効果の高い建築物への設計支援（1件）を行ったほか、建築を学ぶ学生による木材利用提案コンクールを開催し、木造・木質化に精通した人材の育成を図った。

(7) 県内企業による製材品の輸出の促進

- ・ 付加価値の高いスギ製品を輸出するため、業界団体と連携し、台湾を対象としたマーケット調査や台湾建築関係者へのプロモーション活動を実施し、輸出体制を整備した。

4 森林の有する多面的機能の発揮の促進

[多様な主体による健全な森林づくり]

(1) 森林経営管理制度に基づく市町村が主体となった森林整備の促進

- ・ 計画的な森林施業を実施するため、全県の森林資源を把握し、森林簿、森林計画図の整備と地域森林計画の策定を行った。
- ・ 森林整備地域活動支援対策交付金を活用し、森林情報の収集や森林境界の明確化等の活動を支援した結果、森林経営計画の作成による施業の集約化が図られた。
- ・ 森林経営管理制度を円滑に推進するため、県内4か所に配置した支援員が市町村の取組に対して助言・指導を行うなど、市町村における着実な制度推進を支援した。
- ・ 森林経営管理制度等に基づく森林整備を推進するため、地形、境界、森林資源等の森林情報のデジタル化を目的に、県内14市町村と共同で航空レーザ計測を進めており、令和6年度は北秋田市ほか5市町で実施した。

(2) ボランティア団体や学校等が行う森林整備活動の促進

- ・ 県民参加の森づくり活動を通じて健全な森林を次代に引き継いでいくため、森林ボランティア団体等による植樹活動や小・中学校での森林環境教育活動を支援し、延べ25,940人が森づくり活動等に参加した。

[森林病虫害対策と景観保全]

(3) 市町村や森林組合等が行う森林病虫害対策の促進

- ・ 松くい虫被害を防止するため、能代市ほか17市町村において、伐倒駆除13,853 m^3 、薬剤散布1,512ha等を実施したほか、松くい虫専門調査員17人を新たに認定し、効率的な駆除を推進した。
- ・ ナラ枯れ被害対策については、秋田市ほか7市町村において、守るべきナラ林を主体に、被害木の伐倒くん蒸83 m^3 及び立木くん蒸25本、予防薬剤の樹幹注入処理836本を実施した。
また、ナラ枯れに強い森林を育成するため、被害を受けやすい大径木を伐採・利用し、更新を促進した。

(4) 生活環境や景観の保全につながる里山林整備の促進

- ・ 地球温暖化防止や県土の保全、水源のかん養等の公益的機能を有する森林を将来にわたって健全に守り育てていくため、「秋田県水と緑の森づくり税」等を活用し、針広混交林化30ha、広葉樹林の再生12ha、クマ等の出沒抑制のための緩衝帯等の整備231ha、マツ林・ナラ林等の景観対策9,155 m^3 、ナラ枯れ被害対策22ha、県民が森林と気軽にふれあえる拠点の整備9か所、公共施設等への木育空間の整備1か所について事業を支援し、森林環境や公益性を重視した森づくりを推進した。

水産業の持続的な発展

1 次代を担う人材の確保・育成

[新規就業者の確保・育成]

(1) 高校生等を対象とした漁業就業の啓発活動の展開

- ・ 漁業研修修了生が操業する漁業現場のリアルな情報をSNSで発信するとともに、学生を対象とした職業紹介や漁業を紹介するパンフレットを配布し、本県漁業の魅力をPRした。

(2) 就業希望者を対象とした漁業体験や技術習得研修の実施

- ・ 漁業就業希望者の掘り起こしのため、漁業就業推進組織「あきた漁業スクール」において、漁業に興味を持つ延べ12人に対し基礎的な研修を実施した。
- ・ 新規漁業就業者を確保・育成するため、就業希望者に対する漁業技術の習得研修を23人（うち前年度からの継続者9人）に対して行った。

[漁業者の経営力の強化]

(3) 経営管理能力の向上に向けた研修の実施

- ・ 漁業者の資質向上のため、漁業士連絡会議において、スマート水産業に関する研修を実施するとともに、他県の漁業士と新規就業者確保や後継者育成に関する意見交換を行った。
- ・ 漁法の複合化による漁業所得の向上を図るため、漁業者や流通関係者、漁協、試験研究機関を参集し、漁獲物の取り扱いや高付加価値化に関する意見交換を行った。

(4) ICT等の新技術の導入に向けた実証試験や研修の実施

- ・ 効率的な漁業経営を実践する漁業者を育成するため、AKITA漁業フェアを開催し、ICT機器の展示や情報提供を行ったほか、漁場予測システムの展開や漁獲情報のデジタル化に向けた機器導入等の促進により、新技術の普及拡大を図った。

2 つくり育てる漁業の推進

[収益性の高い魚種の増殖と効果的な資源管理]

(1) キジハタやアワビなど収益性の高い魚種の種苗生産技術の開発と改良

- ・ キジハタ資源を増加させるため、種苗生産技術開発試験を継続して行い、約1.5千尾の種苗を生産した。
- ・ ギバサ（アカモク）の養殖による生産拡大を図るため、港外での養殖技術と種苗の量産技術の開発に向けた試験を行った。
- ・ 水産資源の維持・増大を図るため、第8次栽培漁業基本計画（R4～8）に基づき、（公財）秋田県栽培漁業協会が実施する、アワビ、マダイ、ヒラメの種苗生産・放流を推進した（放流数：アワビ336千個、マダイ305千尾、ヒラメ221千尾）。

(2) トラフグの種苗生産・放流と育成技術の開発

- ・ 収益性の高いトラフグの資源維持と増大を図るため、種苗約102千尾を放流するとともに、養殖用種苗として長期育成するための陸上飼育試験を行い、約千尾の養殖用種苗を生産した。

(3) サケの種苗放流と新たな放流技術の開発

- ・ サケ資源の維持を図るため、サケふ化放流事業団体が生産した種苗を購入し放流するとともに、低コストな増殖手法の開発に向け、発眼卵の埋設による放流試験を行った。

(4) 資源管理の基礎となる科学的データの蓄積と分析

- ・ クニマスの成熟条件を明らかにし、種苗生産技術の確立を図るため、山梨県より貸与されたクニマスを用いて内水面試験池で飼育試験を行ったほか、山梨県西湖でのクニマスの生態調査や種苗生産技術試験等に関する情報収集を山梨県と共同で実施した。
- ・ 貝毒による食中毒を未然に防止するため、原因となるプランクトンの調査やイガいの毒量検査を実施し、漁業者等へ情報提供した。

(5) 漁業者が行うハタハタの自主的な資源管理の促進

- ・ ハタハタ資源の再生に向け、漁業者が行う漂着卵等を利用したふ化放流を支援した。

[内水面漁業の振興]

(6) 種苗生産体制の維持に向けた内水面養殖業者の育成

- ・ 内水面の重要魚種であるアユについて、釣り味の良い大きな個体を増やすため、種苗の早期放流に係る手法の検証・指導を行った。
- ・ 内水面養殖において、差別化・ブランド化につながる特徴的なマス類を開発するため、サクラマスの大型・良質個体の作出試験を行い、得られた種苗を県内養殖事業者へ試験配付し、成長データ等を収集した。
- ・ 内水面の生態系の維持・保全のため、漁業者等で構成される団体の河川清掃活動を支援した。

(7) カワウなど害敵の駆除による資源の保全

- ・ 内水面における漁業資源の保護のため、外来魚の生息状況調査や駆除を実施するとともに、秋田県カワウ対策協議会において、各水系におけるカワウの生息・被害状況を共有するとともに、被害対策を実施した。

3 漁業生産の安定化と水産物のブランド化

[スマート漁業の普及拡大と蓄養殖の技術確立]

(1) 海況データ等に基づく漁場予測システムの展開

- ・ 効果的な漁場選択を行うため、本県沖の海況予測システムを漁業者に展開した。

(2) 漁獲情報のデジタル化に向けた機器導入等の促進

- ・ 操業コスト等の削減を図るため、漁業者1者（漁船1隻）に対し、電子操業日誌入力システムの導入を支援した。
- ・ 温暖化等による魚種や漁場の変化に対応した漁業生産のため、漁獲対象魚種の転換や複合化に必要な漁具の導入12件を支援した。

(3) サーモン、クルマエビ等の蓄養殖の現地実証

- ・ 岩館漁港と椿漁港でのサーモン養殖、五里合漁港（陸上）でのクルマエビ養殖、象潟漁港（陸上）でのサザエ蓄養に取り組む漁業者グループ4者に対し、種苗や餌料等の経費を支援した。

- ・ クルマエビ種苗の春生産を目的とした種苗生産試験を（公財）秋田県栽培漁業協会へ委託して実施した。

(4) ブリ、サクラマス等の蓄養殖技術の開発

- ・ 漁港内の静穏域を活用した養殖技術を開発するため、漁港内の養殖用生け簀を用いてトラフグの養殖試験を実施した。

[販売力の強化と水産物の高付加価値化]

(5) 漁師直売の仕組みづくりとオンライン販売に向けた環境の整備

- ・ 秋田県水産物オンライン販売推進協議会会員のオンライン販売を促進するため、産直サイト等に掲載するPR動画の作成等の取組を支援した。
- ・ 漁業者の所得向上を図るため、漁業者自らが実施する直売にかかる宣伝や資材等の経費に対して支援した。

(6) 新たな鮮度保持技術の導入や加工品開発の促進

- ・ 県産水産物の加工利用と未・低利用資源の利活用を促進するため、漁業者等のグループ3者に対し、新商品開発等を支援した。

(7) 多様化する実需者ニーズに対応したマッチング等への支援

- ・ 地魚の消費拡大を図るため、県内のスーパーと連携し、魚料理レシピの配布等を実施した。
- ・ 首都圏での県産水産物の販路開拓を図るため、東京都内の飲食店2店舗へ旬の魚セットを提供した。

4 漁港・漁場の整備

[海域の生産力の向上に向けた漁場整備]

(1) 魚礁・増殖場の計画的な整備

- ・ 水産資源の増殖に適した生産性の高い漁場を造成するため、船川漁場、北浦漁場、象潟漁場に魚礁を整備したほか、八森地先藻場増殖場の工事を実施した。

(2) 底質改善に向けた海底耕耘の実施

- ・ 天然漁場の機能回復を図るため、秋田県沖合において2,564haの底質改善を実施した。

(3) 漁港ストックの利活用に向けた施設の改良・更新

- ・ 漁港水域施設を活用した養殖場整備を推進するため、岩館漁港において防波堤延伸工事に着手した。

[漁港施設の機能強化と長寿命化]

(4) 水産物の生産・流通機能や防災対応力の強化に向けた漁港施設の整備

- ・ 機能的で安全な漁港の整備による水産物の生産・流通機能の強化を図るため、椿（船川港）漁港ほか3漁港において防波堤等の施設整備を行った。

(5) 漁港施設の機能維持のための保全対策の実施

- ・ 漁港施設の機能維持、長寿命化、更新コストの縮減と平準化を図るため、北浦漁港ほか8漁港で泊地浚渫等の保全工事を実施した。

農山漁村の活性化

1 中山間地域における特色ある農業の振興

(1) 中山間地域ならではのキラリと光る地域特産物のブランド化

- ・ 水田の畑地化に必要な基盤整備等を3地域（大館市、仙北市、羽後町）で実施し、地域特産物の生産に取り組んだ。
- ・ 地域特産物のブランド化や地域資源を生かした新ビジネスの創出を契機とした地域活性化を目指す地域を支援し、「元気な農山村創造プラン」を4地域（北秋田市、藤里町、五城目町2）で策定した。

2 地域資源を生かした多様な農村ビジネスの促進

[新ビジネスの創出]

(1) 農業体験を核とした滞在型旅行など農村ならではのビジネスの創出

- ・ 農家民宿や農家レストランなど、農泊ビジネスの起業希望者7人に対し、農泊ビジネス起業実践研修を実施したほか、農家民宿の起業家2人に対する設備導入など、開業や事業拡大に向けた取組を支援した。
- ・ 農泊を通じて農山村地域の活性化を図るため、農山漁村体験を中心としたモニターツアーを実施し、地域で持続可能な魅力ある農泊提供体制の構築に向けた実証を行った。

(2) 農家レストランや加工品開発など食を起点としたビジネスの創出

- ・ 地域特産物を活用したビジネスの創出に向け、加工所の整備や商品試作等に取り組む5地域（鹿角市、北秋田市2、藤里町、にかほ市）を支援した。

[交流人口の拡大]

(3) 農家民宿等におけるワーケーション等の受入体制の整備

- ・ WEB広告によるプロモーションや県関係者へのPRを実施し、農泊ビジネスの新規顧客獲得を図るとともに、事業者向けにターゲット設定やサービス内容、情報発信等に関するワークショップを開催し、受入体制の強化を図った。

(4) 食や伝統文化を生かした都市農村交流等の地域づくり活動の展開

- ・ 農泊や農福連携を取り入れた交流活動など、地域資源を生かした地域づくりに取り組む8団体を支援した。

3 新たな兼業スタイルによる定住の促進

[新たな兼業スタイルの普及]

(1) 半農半Xなど多様なライフスタイルの実現に向けた体制づくり

- ・ 関係人口の創出等による地域活性化を図るため、新たな兼業スタイル「半農半X」の体験を通じた実証調査を5地域（鹿角市、五城目町・大潟村、由利本荘市、大仙市、東成瀬村）で実施した結果、県内外から28人が参加した。

(2) 地域活性化に向けた活動を支援する人材や運営組織の育成

- ・ 地域活性化に取り組む人材の裾野拡大や、地域の新たなプロジェクトの磨き上げ、人材同士のネットワークづくりを進めるため、農山漁村プロデューサー養成講座「AKITA RISE」を実施した結果、入門編（全2回）に延べ170人が参加したほか、25人（15地域）が実践編（全5回）を修了した。
- ・ 農村型地域運営組織（農村RMO）の形成に向け、3地域（藤里町粕毛、三種町下岩川、にかほ市横岡）において「農用地の保全」「地域資源の活用」「生活支援」の3分野に関する将来ビジョンに基づく調査、計画作成、実証事業等を支援した。

4 里地里山の保安全管理と鳥獣被害対策の推進

[農地の保全と活用]

(1) 農地や農業用施設の適切な管理に向けた共同活動や営農継続の促進

- ・ 多面的機能支払交付金により、県内25市町村の973組織、97,291haにおいて、農地・農業用水等の資源や農村環境を守る共同活動が行われた。
15市町215組織で、老朽化が進む農業用排水路や農道等の補修・更新など、施設の長寿命化のための活動が行われた。
- ・ 農山村が有する多面的機能を県民共有の財産として後世に引き継いでいくため、「守りたい秋田の里地里山50」の認定地域53地域のうち2地域（小坂町、横手市）において、県内外の企業等と地域が協働で行う保全活動等を支援した。

(2) 遊休農地の発生防止と再生利用の促進

- ・ 中山間地域等直接支払交付金により、22市町村（9,864ha）の生産条件が不利な農用地において、集落協定（486協定）等による農業生産活動等の継続と体制整備に向けた取組が行われ、耕作放棄地の発生防止や多面的機能の維持が図られた。
- ・ 2市（大館市、男鹿市）において、遊休農地解消への取組を支援し、1.6haが再生された。
- ・ 農地の有効利用を図るため、2地区（大館市、由利本荘市）において、粗放的な土地利用に向けた実証を支援した。

[多様な主体による健全な森林づくりと鳥獣被害対策の推進]

(3) 市町村計画に基づく被害防止施策の実施体制の整備や農作物の鳥獣被害防止対策の促進

- ・ 県内の14地域協議会に対して鳥獣被害防止総合対策交付金を交付し、鳥獣被害防止に向けた取組を支援した。
- ・ 農作物の鳥獣被害を防止するため、電気柵整備やレーザー光を用いた対策に関する研修会を2回実施した。

(4) 野生動物の出没抑制につながる里山整備の促進

- ・ クマ等の野生動物が出没し、人的な被害等が発生するおそれのある集落や公園等に隣接する森林において、231haの除伐等を実施し、緩衝帯を整備した。

5 安全・安心な地域づくりと施設の長寿命化の推進

(1) 農業用ため池や田んぼダム等を活用した洪水被害軽減対策の促進

- ・ 田んぼダムの効果や恩恵を広く県民に理解してもらうため、土地改良区や教育機関等を訪問し田んぼダム模型等を活用した実演を行うなど、啓発活動を4回実施した。

(2) 保安林の整備等による森林の公益的機能の向上

- ・ 森林の公益的機能を最大限発揮させるため、洪水の緩和や用水確保のための水源かん養保安林を33ha、土砂流出防止等のための土砂流出防備保安林と土砂崩壊防備保安林を223ha、合計256haを新たに保安林として指定した。

(3) 防災重点農業用ため池等の防災・減災対策と治山対策の推進

- ・ ため池の決壊等による災害を防止するため、防災重点農業用ため池38か所（廃止7か所を含む）において、改修工事等を実施した。
- ・ 荒廃山地の復旧と災害防止のため、鹿角市ヌカリ谷地ほか101か所において、保安林・保安施設の整備を実施した。
- ・ 山地における地すべり被害を防止するため、小坂町上鴫沢地区ほか8か所において、地すべり防止事業を実施した。

(4) 基幹的農業水利施設・漁港海岸保全施設・治山施設等の計画的な修繕・更新の実施

- ・ 基幹的農業水利施設の機能保全を図るため、大潟村八郎潟4地区ほか25地区において補修・更新等を実施した。
- ・ 国土を保全し、人命・財産を保護するため、椿漁港海岸ほか2か所で護岸の嵩上げ等を実施した。
- ・ 飛砂、潮風等による被害防止を図るため、能代市砂山地区ほか10か所において、海岸防災林を整備した。